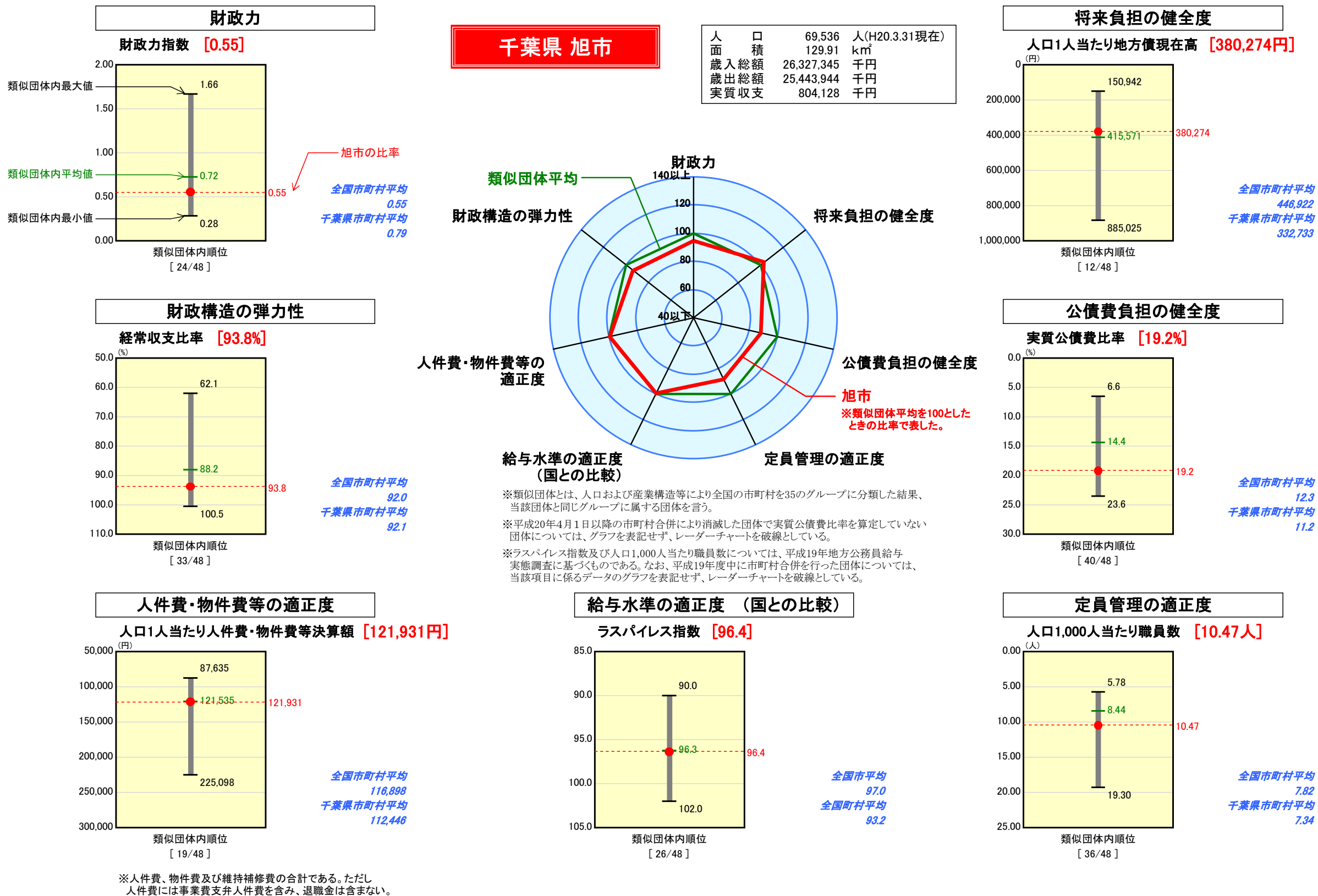


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

■財政力指数

前年度から0.04ポイント上昇したが、類似団体平均を0.17ポイント下回っている。今後は徴収率向上に向けた取組みの強化による市税の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直しなど、歳入の確保策を講じるとともに、歳出では「総合計画」や「新市建設計画」に沿った施策を着実に実施しながら、合併による行政の効率化を計画的に推進し、財政基盤の強化を図る。

■経常収支比率

扶助費の増等により前年度から3.9ポイント上昇し、類似団体平均を5.6ポイント上回っている。特に人件費分が類似団体平均と比べ高い水準にあることから、「定員適正化計画」に基づき職員数の削減を図るなど、人件費をはじめとする義務的経費の縮減を推進し、財政の健全化に努める。

■実質公債費比率

前年度から0.7ポイント上昇し19.2%となり、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。合併により病院事業が一部事務組合から公営企業となり、準元利償還金が増加したことが大きな要因となっているが、今年度及び翌年度をピークに下降の見込みである。平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」の確実な実施により、実質公債費比率の急激な上昇を抑えつつ、平成25年度に18%を下回るよう努める。

■人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均を下回っているが、前年度からは若干増加し、今後数年間は合併関連事業に伴う新規発行による増が見込まれる。他事業における地方債の発行を抑制するとともに、繰上償還の実施により地方債残高の縮減に努める。

■ラスパイレス指数

合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均とほぼ同水準に位置している。今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

■人口1,000人当たり職員数

合併に伴いごみ処理業務や消防業務等が一部事務組合から市に編入されたため、職員数が増加し類似団体平均を2.03人上回っている。ただし、職員総数は、新規採用抑制により前年度から26人減(754人⇒728人)となっており、引き続き「定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進め、目標とする「平成17年度から5年間で職員数7.6%純減」の実現を目指す。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額

制度改正に伴う電算システムの変更経費の増等により物件費が増加したため、前年度を若干上回る結果となったが、類似団体平均とほぼ同水準を維持している。今後も「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。